

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

大分県 別府市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	大分県別府市
所在地	〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号
担当部局連絡先	別府市防災局 防災危機管理課 防災推進専門員 村野 淳子 主査 河合 亜留土 TEL:0977-21-2255(直通) FAX:0977-21-6399 E-mail:crm-pf@city.beppu.lg.jp
連携部局連絡先	別府市役所 0977-21-1111 (代表) 市民福祉部 高齢者福祉課 主査 清水 達也 (内線 1128) 市民福祉部 障害福祉課 課長補佐 吉田 雅和 (内線 1162) いきいき健幸部 介護保険課 課長補佐 江藤 良子 (内線 1150) いきいき健幸部 健康推進課 課長補佐 本田 純子 (内線 7404)
事業概要	『インクルーシブ防災の取組として、難病患者等の医療的ケアを要する方の個別支援計画を作成する』 これまで福祉関係者とは進められているが、医療関係機関とは協働が出来ていない。だれひとり取り残さない別府市をめざして、個別支援計画を作成するためには、現状状況把握できていない難病患者や、医ケア児・者について、大分県福祉保健部・東部保健所等とともに、関係機関との情報共有や役割分担の確認が必要。また、医療機器等を供給している企業とも支援のネットワーク構築を図る。
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

- 2 -

	⑦ 今年度は、コロナ感染症感染拡大や1月の地震発生などにより、人が集まるような事業は殆どが延期になったので、報告書を拡大して「医療的ケアが必要な人と家族のための災害時対応ガイドブック（支援者版）」を作成 監修は、「大分県医療的ケア児者の親子サークル」代表の安藤歩氏 作成は福祉フォーラム ⑧ 研修会講師 NPO法人さくらネット代表 石井布紀子氏 ネットワーク会議にて、医ケア児・者の取り巻く環境や、災害時の支援についての研修会を開催
【5】 アピールポイント	① ネットワーク会議を通じて支援の方向性が見えてきた。 ・訪問看護ステーション、相談支援事業所の協力により、アセスメントシート記入をお願いして、医療的ケア児・者の現状の把握ができた。 ・今後の情報共有についても確認できた（病院は一時的延期→コロナ感染症） ・支援の関係性構築に向けての話し合いが始まった。 ② 医ケア者の個別支援計画作成（調整会議、避難訓練等は延期） ③ 地域支援の在り方を検討する庁内会議を定期的に行う。現在各課が地域において行っている事業の調査を行い、個別計画作成と連動させる。
【6】 事業による 成果目標	① 医ケア児・者の現状把握→訪問看護ステーション等へのアセスメントシートにより ② 医ケア者の個別支援計画作成→3月16日作成予定、調整会議と訓練は延期 ③ 医ケア児・者の支援ネットワーク構築→ネットワーク会議は開けたが、支援体制の構築は医療関係者が激務のため見送る ④ 個別計画を作成するという活動を通じ、地域コミュニティの再構築や、関係者の顔の見える関係づくり、人づくりも視野に行う
【7】 事業実施 スケジュール	① ネットワーク会議（4回） 令和3年8月18日、11月1日、12月9日、令和4年3月7日 ② 災害時ケアプラン作成研修会（2回） 令和3年9月17日、令和4年3月3日 ③ 多様な団体への説明、協力依頼、ヒアリングなど 令和3年12月15日 医療的ケア児コーディネーター協会（仮） 大分県東部保健所（医ケア事業について） 令和3年12月16日 訪問看護ステーション定例会 令和4年2月22日 医療的ケア児・者医療体制確認→医師へのヒアリング ④ 医療的ケア児・者支援「命と暮らしをまもるための勉強会」 令和3年11月2日 ⑤ 医療的ケア児・者の現状と被災地の様子の講習会 令和3年8月18日 ⑥ 医療的ケア児・者のアセスメントシート記入依頼 訪問看護ステーション 相談支援事業所 令和3年4月～令和4年3月 ⑦ 医ケア者個別支援計画作成→令和4年3月16日（調整会議、避難訓練は延期） ⑧ 報告書の作成→活動報告書と「医療的ケアが必要な人と家族のための災害時ガイドブック（支援者版）」の作成
【8】 特記事項	講師 NPO法人さくらネット代表 石井布紀子氏 福祉フォーラムin別杵・速見実行委員会 河野龍児氏（車いすユーザー） 跡見学園女子大学教授 鍵屋一氏 同志社大学教授 立木 茂雄氏 国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室 室長 浦山洋一氏 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 登内晋司氏 内閣府 生活統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 重永将志氏

【応募の要件に関する取組】

要件	取組の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	①課題:部局を超えての会議等参加について ②取組:年度当初、防災局長より、市民福祉部長、いきいき健幸部長に対して、会議等参加の依頼 ③現時点の課題:兼務のため、常に参加、協議に参加できない ④ 対応の方向性:次年度は、専門の担当者を配置できるよう提案
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	① 課題:それぞれの日常業務が違うために、目的に対してどのように関わってもらうのか ② 取組:ネットワーク会議を通じて、各々の活動を確認し、協議しながら最善のネットワーク構築を進める ③ 現時点での課題:WEB 会議中心なので、それぞれの関係性を十分に構築できていない。支援のネットワークを確立したかったが、医療関係者がコロナ感染症対応に尽力しているため、今年度は踏み込めていない ④ 今後の方向性:次年度も継続して行う。コロナ感染症の感染が落ち着いてきたら、体制を整備する
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	① 課題:優先順位の付け方 ❶別府市としての体制 ② 取組:訪問看護ステーション、相談支援事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターでのアセスメントシート記入により、優先順位を確認 ③ 現時点での課題:アセスメントシートが紙で届くので入力作業が困難 ❸災害時ケアプランと個別計画との融合 ④ 対応の方向性:❹別府市としての考え方の整理を行う
(D) 個別避難計画を実際に作成すること。	医ケア者の個別計画作成 3 月 16 日(水) 予定 今回は、当人が住んでいる地区のハザードの確認と、準備品の確認を行う。停電になると人命の危機に至る。当人に準備してもらうことなどの確認を行う。地域の調整会議や訓練は、コロナ感染症感染拡大の配慮により延期。
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。	ご本人の意思の尊重。相談支援専門員の理解。ハザードから、災害時にいつも逃げるといふ居住地ではないと理解してもらい。自宅にとどまるための準備や、命を守るための判断について理解してもらう。

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課 題	病院等医療機関関係者の連携に向けた顔に見える関係
			取組内容 (取組方針)	ネットワーク会議の開催
			取組の 成果・結果	具体的な人数把握、医療関係者等とのネットワーク構築に向けたつながりづくり
			理 由	関係者によって、具体的な人数把握の方法等議論できた
2	計画作成の優先度の検討	B	課 題	①アセスメントシートへの記入の理解①別府市として考え方の整理の必要性
			取組内容 (取組方針)	①アセスメントシートの記入①別府市としての作成検討
			取組の 成果・結果	①個別計画作成を 2 階建ての取組にし、地域住民達が行える個別計画と福祉専門職等が行う災害時ケアプランという案
			理 由	現在、様式が 3 つあり、その整理を行っていく
3	福祉専門職の理解を得る	B	課 題	日常業務との併用の難しさ（理解は得られても実行が厳しい）
			取組内容 (取組方針)	福祉施設や事業所の責任者に向けて、理解促進のための勉強会の開催
			取組の 成果・結果	ある程度、理解は示してくれたが、現実問題として仕事量の問題があるが現在は福祉職の善意に頼っている
			理 由	福祉職への賃金評価が低いため、人を増やせない
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	C	課 題	コロナ感染症感染拡大のため説明会など開催が限られる
			取組内容 (取組方針)	連絡が入れば講習会などに出ていく
			取組の 成果・結果	積極的に関係者への説明等を開催できない
			理 由	集合にての会議は開催出来ていない。WEB 等の会議は無理
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	B	課 題	コロナ感染症感染拡大にて多くの施設等が受け入れを拒否
			取組内容 (取組方針)	高齢者入居施設（福祉避難所）に BCP 研修の開催 取り組みの道筋は出来た
			取組の 成果・結果	受け入れてくれたことで、各セクションの担当者が協議しながら作成できている
			理 由	現在、福祉避難所を受けてくださっており、具体的な学びを施設全体で考えてくれた。責任者の理解が大きい
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	B	課 題	集合型の会議や訓練等の開催が出来ない
			取組内容 (取組方針)	個別計画作成も、本人と 3 人までで行う
			取組の 成果・結果	調整会議や訓練には至らなかったが、医ケア者の取組が初めて行われる
			理 由	コロナ感染症感染拡大により、地域、当人に配慮が必要
7	実効性を確保する取組の実施	C	課 題	支援に必要な関係者の洗い出しが出来ていない 訓練の延期
			取組内容 (取組方針)	今回避難する場合は、電源確保の時だとわかっているが、移動時の検証は、調整会議も避難訓練も開催できていない
			取組の 成果・結果	別府市のモデル地域の開催に併せて行おうとしたが、感染拡大で延期になる
			理 由	コロナ感染症感染拡大にて

A:課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B:取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C:ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

【事業の類型ごとの取組】

事業の類型	取組の進捗 ○, △, ×	取組の状況
(ア) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）の参画に関するもの	○	別府市指定・特定相談支援事業所連絡会や介護支援専門員協会、地域包括支援センターなど、各機関や組織にて災害時ケアプラン作成の研修会を開催し、参画を促している。
(イ) 福祉専門職（介護支援専門員や相談支援専門員）以外の関係者の参画に関するもの	○	・別府医師会訪問看護ステーション 岩尾 尚子（管理者 看護師） ・医ケア児コーディネーター 橋本 和美（相談支援専門員） ・別府市薬剤師会 中島 美紀（理事 薬剤師） ・江藤酸素(株) 別府医療事務所 山岡 光夫（所長） ・国立病院機構 西別府病院 橋本 裕貴（障害福祉事業専門員 心理療法士） ・医ケア児保護者 青山 昌憲 上記担当者と、大分県各課担当者、庁内各課との協議にて医ケア児・者の把握方法や、支援構築について話し合うネットワーク会議の開催
(ウ) 優先度の高い方について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの		
(エ) 避難行動要支援者名簿掲載者全員について個別避難計画の作成を完了するまでの事業計画に関するもの	△	高齢者福祉課を中心に行っているが、まだ確定ではない
(オ) 個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法等に関するもの		
(カ) 本人・地域記入の個別避難計画に関するもの	△	現在別府市には、避難行動要支援者名簿に記載される個別計画と、専門職とともに作成する災害時ケアプラン、マイタイムラインという様式がある。それを統合することによって2階層の計画作成を行う方向で調整している。1階層は、本人や、地域記入の個別計画、2階層が専門職とともに作成する個別計画を検討している

(キ) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの		
(ク) 福祉避難所への直接避難に関するもの	△	取組状況 福祉避難所として対応してもらうためには、自施設の安心安全が確保できていなければ難しい。そのため、BCP作成研修を行った。現在、災害時に福祉避難所として対応してくれている。高齢者入居施設 恵幸園。各セクションのリーダーとともに、3回研修（2か月に一回の割合で、自施設の状況調査など宿題もある）を行っている。 課題 ・コロナ感染症感染拡大により、開催できる施設等がない ・業務形態でBCP作成の内容が違うので、それを明らかにする必要がある。 ・マッチングをどのように行うのかは、まだ協議すらできていない
(ケ) 特別支援学校に関するもの		
(コ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	(イ) のネットワーク会議により、情報把握や支援構築に向けての協議を開始。 ・アセスメントシートによる優先順位（ハザード、心身の状態、社会的孤立など）の確認を行う ・支援ネットワーク構築にはもう少し協議が必要 ・関係病院との連携も今後に行う（コロナ感染症拡大のため、外来患者以外は受け入れてもらえない）
(サ) 個別避難計画の内容の改善に関するもの	○	別府市指定・特定相談支援事業所連絡会や介護支援専門員協会などとの研修により、それぞれの業務に対しての聴き取りを行う。 関わる必要があることは理解してくれているが、現状の業務と加算金額が組織によって対応が分かれる。1人事業所もあるため。
(シ) 地区防災計画との連動に関するもの		

(ス) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの		
(セ) 住民への周知・啓発や避難支援等実施者の確保に関するもの		
(ソ) 人材育成に関するもの	△	・災害時ケアプラン作成研修会により、福祉専門職に個別計画作成が出来るための人材育成を行っている ・庁内関係各課により、どのような体制で臨むべきなのか、や、現在各課が地域で行っている活動（別添 2 「個別支援体制」人材検討用資料）も確認し、地域住民とともに地域で活動している点を面にしていく人材が必要ではないか。個別計画作成をはじめ、地域課題解決を担える人材育成が必要
(タ) その他		

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
石井 布紀子	NPO 法人 さくらネット	【3】のネット ワーク会議にて	問題提起「現在の医ケア児・者の状況の把握について」
河野 龍児	福祉フォーラム in 別杵速見実行委員会	災害時ケアプラン作成研修	医ケア者個別計画作成の相談支援専門員に対して
鍵屋 一	跡見学園女子大学	学習会「命と暮らしを守るための取組について	福祉専門職は勤務者のため、施設責任者や事業所責任者に、取り組みについて理解、協力を得るための勉強会
立木 茂雄	同志社大学	学ぶ～災害対策基本法一部改正など、各施策について～」	
浦山 洋一	国土交通省（水防企画室）		
登内 晋司	厚生労働省（老健局）		
重永 将志	内閣府（避難生活担当）		

【取組に参加している関係者の一覧】

取組の種類		関係者	備 考
個別避難計画の作成に参加した関係者		自立支援センターおおい めろでいー相談支援事業所 西別府病院 福祉フォーラムin別府・速見実行委員会 別府市	
地域調整会議への出席者			
避難支援等実施者			
避難支援等関係者			
避難訓練への参加者、参加機関や団体等			
その他	動画作成	ディレクター	
		カメラマン	

【人員と予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：委託 福祉フォーラムin別府・速見実行委員会	専任（名）	常勤：	非常勤：防災推進専門員
	兼任（名）	常勤：	非常勤：3人(福祉フォーラム) 2人（動画撮影）
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
部署名：	専任（名）	常勤：	非常勤：
	兼任（名）	常勤：	非常勤：
個別避難計画の作成に関する予算			
当初予算額		6,372,000円	
補正予算額			
特に予算措置なし			
（参考）避難行動要支援者数（人）		約5,500人	

【参考にした他市町村の取組】

--